

WHO の災害後の中長期的心理社会的影響に関する研究会議に参加しました (2017/2/16)

テーマ：メンタルヘルスのニーズと介入—日本における教訓を踏まえて
会場：WHO 健康開発センター（神戸）

2017年2月16日（木）に当研究所の江川新一教授（災害医学研究部門）はWHO健康開発センター（WHO神戸センター）の主催する研究会議に招聘され、災害後の中長期的心理社会的影響に関する討論に参加しました。この会議はメンタルヘルスの専門家と災害に関わる多彩な専門家が一同に会し、阪神淡路大震災以後に強化され、東日本大震災、熊本地震などでその効力が発揮された災害後の心理社会的な影響と、その予防・改善のための介入のあり方を日本の教訓と経験から抽出し、将来起きうる災害に備え、また世界に向けて発信するための会議です。

会議は日本語で行われ、東北大学からは江川教授、精神神経学の松本准教授、国際歯科保健学の相田准教授が招かれたほか（富田教授は日本 NIH 合同シンポジウム登壇のため欠席）、兵庫県こころのケアセンター、国立保健医療科学院、国立精神・神経医療研究センター、長崎大学、岡山県精神科医療センター、DMAT事務局、産業医科大学、福島県立医科大学、兵庫県立大学、相馬中央病院、筑波大学、DPAT事務局、熊本県精神保健福祉センターからの参加があり、厚生労働省、国際支援復興プラットフォーム、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、OCHA からのオブザーバー参加がありました。

基調講演として、兵庫県こころのケアセンターから雲仙普賢岳噴火災害や北海道南西沖地震津波における先進的なとりくみと、1995年の阪神淡路大震災がわが国における災害後のこころのケアに関する大きな転機となったこと、新潟中越地震をはじめとする災害があいついだ2004年の精神保健活動を経て、2011年の東日本大震災での急性期から復興期の精神保健活動、被災県におけるこころのケアセンターの活動概要と課題、そして2016年の熊本地震でのとりくみが紹介されました。ついで、東日本大震災のあとに厚生労働省の委託事業として運営されているDPATの活動概要と課題の提示をはじめとして、各参加者からの情報共有とディスカッションが行われました。後半は3つのグループに分かれてそれぞれ中長期のメンタルヘルスケア・サポート、そのための保健システム構築、および急性期と中長期の橋渡しについてのグループディスカッションが行われました。全体討論に戻り、各グループで今後必要とされる研究やイニシアティブ、政策提言などに関するプロダクトの提示が行われ、今後必要な研究活動のロードマップ作成が討議されました。

抽出された主な項目は、①メンタルヘルスのアセスメント、②身体的な医療支援との連携、③支援者支援、④時相に応じた支援のあり方、⑤研究や情報発信の倫理的あり方などに分類され、それぞれのメンバーが持ち帰って今後の共同作業につなげることとなりました。心理社会的影響は文化にも大きく左右されるため、作業は日本語で進められますが、先進的なわが国の取り組みは世界からの注目度も高く、WHOを通して世界に発信される予定です。

文責：江川新一（災害医学研究部門）
（次頁へつづく）



メンタルヘルスに関する多彩な専門家集団によるディスカッション



グループディスカッションの様子



プロダクト提示の様子